

KYOEI NEWS

共栄システム株式会社 
 〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番7号
 TEL(06)-6535-7511 FAX(06)-6535-7517
 e-mail osaka@kyoeisystem.co
 URL http://www.kyoeisystem.co.jp

【運送会社の経営情報】 契約社員の無期契約化について

「働き方改革」で、正社員と非正規社員の格差が問題になっています。併せて平成25年度に施行された改正労働契約法で定期契約社員の契約期間が5年を超えた場合、希望者については、企業側は当該従業員について「無期転換」が義務付けられています。

来年度は、改正法が施行されて5年が経過しますので、契約社員を雇用している企業については、改めての対応が求められます。

万一、企業側が何らの対応を考えていなくても、権利を得た従業員が無期転換を申し込んできた場合は、使用者は承諾したものとみなされます。

現実的な対応としては次の点が考えられますが、同時に懸念事項も発生します。

対応	懸念事項
①正社員化する	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員にすれば人件費が増える ・他の正社員とのバランスが心配
②契約期間だけ無期に変更する	<ul style="list-style-type: none"> ・当社では無期転換制度の規程がない ・現在の仕事がいつまで続くか不明
③無期転換は認めないと拒否する	<ul style="list-style-type: none"> ・法律的に無理がある ・有期契約のまま継続で扱う

法の趣旨からすれば、①が望ましいと言えますが、昨今の物流業界の企業事情を勘案すると、中には難しい企業も多くあるかと思います。

③は、あまりにもリスクが多過ぎます。契約期間終了後に雇い止めすると、大きなトラブルの火種を抱えることになります。

多くの契約社員を抱えるA社では、②を選択し、「正社員でない無期労働契約者」という新たな従業員の取り決めを行いました。契約期間のみ無期とし、その他の労働条件は変更していません。但し、対応する就業規則の作成及び均等・均衡待遇という視点で、業務の内容や責任、異動の範囲と処遇のバランスを確認しました。

具体的には、無期契約社員は、原則として、勤務地、職種は変更しない(変更については、本人の同意を得る)というものです。

また、同社では人手不足解消の為に、多くの高齢者(60歳以上の継続雇用者)を採用しています。

就業規則で、60歳以上の継続雇用者については、無期転換の権利は発生しないと明記していますが、これだけでは不十分です。

- ・継続雇用者の無期転換権の発生を避けるためには、雇用管理に関する計画を作成したうえで、都道府県労働局に認定申請する必要があります。
- ・この特例の対象は自社で定年を迎え再雇用した従業員のみです。他社で定年を迎えた従業員を雇用した場合は適用されないため、第2定年や有期契約の更新に上限年齢を設定するなどの対応が必要になります。

